

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷奥 勝三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮下 泰知

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮下 泰知

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	39,182	37,937	79,119
経常利益 (百万円)	1,714	2,477	3,851
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,114	1,707	2,311
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	431	165	462
純資産額 (百万円)	48,159	47,600	47,744
総資産額 (百万円)	85,128	77,945	83,380
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	54.73	83.17	113.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	54.58	83.09	112.89
自己資本比率 (%)	54.5	59.1	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,193	5,184	5,941
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,481	959	4,163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,598	2,796	75
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,516	10,447	9,622

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	30.25	37.51

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国景気が拡大基調を維持し、欧州景気が回復基調にあるなか、中国やASEAN地域の経済が減速し、全体としては緩やかな成長に留まりました。国内経済は、個人消費が横ばいとなり、回復の動きに停滞が見られました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、今年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針に沿った重点施策を進め、水素化石油樹脂の共同事業化検討開始やJSR株式会社との機能性コーティング材料事業譲受についての合意など事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。

その結果、国内需要の低迷や原油安、円高の影響がありましたが、採算性の改善および経費削減に努めたことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は379億37百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は25億53百万円（同66.0%増）、経常利益は24億77百万円（同44.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億7百万円（同53.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

製紙薬品事業

国内製紙業界は、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。一方、印刷・情報用紙は、需要が低迷しました。また、中国の製紙業界は設備の過剰感もあり低迷しました。このような環境のもと、当事業におきましては、販売は国内外とも前年を下回りましたが、海外子会社の寄与もあり、増益となりました。

その結果、売上高は88億22百万円(前年同期比12.2%減)、セグメント利益は6億68百万円(同15.6%増)となりました。

コーティング事業

印刷インキ業界は出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂については、海外で食品包装用の販売が増加したものの、国内では、出版用などが減少しました。一方、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は回復傾向が継続しました。

その結果、売上高は93億51百万円(前年同期比7.5%減)となりましたが、セグメント利益はコストダウンを含めた採算性の改善に努めたことにより、5億20百万円(同62.5%増)となりました。

粘接着事業

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は134億42百万円(前年同期比0.7%減)となりましたが、セグメント利益は14億23百万円(同58.0%増)となりました。

機能性材料事業

電子工業業界は、スマートフォンの成長鈍化もあり、電子部品は低調に推移しております。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性ファインケミカル製品や精密部品洗浄剤が回復傾向にあることに加え、精密研磨剤が寄与し、売上高は61億66百万円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益は1億62百万円(前年同期はセグメント損失1億69百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が9億20百万円増加、受取手形及び売掛金が22億43百万円、たな卸資産が26億71百万円、有形固定資産が14億73百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ54億34百万円減少し、779億45百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が14億53百万円、短期・長期借入金32億20百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ52億91百万円減少し、303億44百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少し、476億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億25百万円増加し、104億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億84百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(24億63百万円)、減価償却費(12億89百万円)およびたな卸資産の減少(19億78百万円)などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少(10億61百万円)などにより資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億59百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(10億65百万円)が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億96百万円の減少となりました。これは、借入金の純減少(25億円)が主なものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億21百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

第4次中期5ヵ年経営計画では、2020年度までに経営資源をシフトし、事業の新陳代謝を実践することにより、全社員が活躍し、いかなる環境の変化にも臨機応変に対応できる真のグローバル企業を目指します。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たし、グループの発展に努めてまいります。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、第4次中期5ヵ年経営計画に掲げた施策を実行することにあります。

第4次中計の基本方針として、「*SHIFT* 実現体制の構築」、「事業の新陳代謝の実践」、「真のグローバル化とガバナンス体制強化」の3項目を掲げ、キャッチフレーズ「*Dramatic SHIFT 1*」を共通認識とし、グループ一丸となって、重点的に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,552,200	20,563,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,552,200	20,563,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	13,300	20,552,200	5	3,300	5	3,521

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成28年10月1日から平成28年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

		平成28年9月30日現在	
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,709	8.32
荒川化学従業員持株会	大阪市中央区平野町1丁目3-7	1,153	5.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	940	4.58
荒川 壽正	兵庫県西宮市	581	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	472	2.30
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都新宿区新宿6丁目27-30)	406	1.98
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	406	1.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	397	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	396	1.93
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	345	1.68
計		6,809	33.13

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,501,900	205,019	
単元未満株式	普通株式 37,600		
発行済株式総数	20,552,200		
総株主の議決権		205,019	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業(株)	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	12,700		12,700	0.06
計		12,700		12,700	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,620	10,540
受取手形及び売掛金	26,529	24,285
電子記録債権	935	1,051
有価証券	232	-
商品及び製品	7,911	6,869
仕掛品	1,122	947
原材料及び貯蔵品	7,133	5,677
繰延税金資産	532	577
その他	655	628
貸倒引当金	131	142
流動資産合計	54,541	50,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,105	7,816
機械装置及び運搬具（純額）	7,032	6,432
土地	5,204	5,193
建設仮勘定	739	172
その他（純額）	471	464
有形固定資産合計	21,553	20,080
無形固定資産		
のれん	550	483
その他	432	362
無形固定資産合計	983	846
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549	5,852
繰延税金資産	204	187
その他	635	617
貸倒引当金	87	73
投資その他の資産合計	6,301	6,583
固定資産合計	28,839	27,509
資産合計	83,380	77,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,286	8,833
短期借入金	9,993	7,569
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	650	503
未払消費税等	219	212
繰延税金負債	60	47
賞与引当金	1,086	1,143
役員賞与引当金	57	34
修繕引当金	-	73
設備関係支払手形	54	91
その他	3,588	3,121
流動負債合計	30,996	26,629
固定負債		
長期借入金	2,433	1,636
繰延税金負債	895	1,037
修繕引当金	37	-
退職給付に係る負債	764	611
資産除去債務	92	102
その他	416	328
固定負債合計	4,639	3,715
負債合計	35,636	30,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,293	3,300
資本剰余金	3,514	3,521
利益剰余金	36,022	37,422
自己株式	12	12
株主資本合計	42,819	44,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	1,819
為替換算調整勘定	1,746	80
退職給付に係る調整累計額	56	55
その他の包括利益累計額合計	3,310	1,844
新株予約権	16	2
非支配株主持分	1,598	1,522
純資産合計	47,744	47,600
負債純資産合計	83,380	77,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	39,182	37,937
売上原価	31,415	29,026
売上総利益	7,767	8,911
販売費及び一般管理費	6,228	6,357
営業利益	1,538	2,553
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	85	82
不動産賃貸料	61	62
為替差益	76	-
その他	227	94
営業外収益合計	468	252
営業外費用		
支払利息	122	94
持分法による投資損失	27	-
為替差損	-	179
支払手数料	89	-
その他	53	53
営業外費用合計	292	328
経常利益	1,714	2,477
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	127	-
新株予約権戻入益	-	13
特別利益合計	127	16
特別損失		
固定資産除売却損	12	30
特別損失合計	12	30
税金等調整前四半期純利益	1,829	2,463
法人税、住民税及び事業税	492	583
法人税等調整額	117	10
法人税等合計	610	594
四半期純利益	1,219	1,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	161
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,114	1,707

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,219	1,868
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	758	199
為替換算調整勘定	0	1,903
退職給付に係る調整額	7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	22	-
その他の包括利益合計	788	1,703
四半期包括利益	431	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	241
非支配株主に係る四半期包括利益	156	75

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,829	2,463
減価償却費	1,288	1,289
のれん償却額	61	66
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	21
賞与引当金の増減額(は減少)	15	63
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	182	147
投資有価証券売却損益(は益)	127	-
新株予約権戻入益	-	13
固定資産除売却損益(は益)	12	27
受取利息及び受取配当金	103	95
支払利息	122	94
持分法による投資損益(は益)	27	-
売上債権の増減額(は増加)	2,175	978
たな卸資産の増減額(は増加)	747	1,978
仕入債務の増減額(は減少)	1,402	1,061
未払消費税等の増減額(は減少)	116	18
その他	585	193
小計	3,709	5,818
利息及び配当金の受取額	103	99
利息の支払額	113	97
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	505	636
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,193	5,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	6	138
有形固定資産の取得による支出	1,162	1,044
有形固定資産の売却による収入	5	2
投資有価証券の取得による支出	13	14
投資有価証券の売却による収入	244	-
無形固定資産の取得による支出	28	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,498	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	11	3
その他	9	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,481	959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	230	1,500
長期借入れによる収入	2,200	-
長期借入金の返済による支出	700	1,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	177	12
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	304	307
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598	2,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,379	825
現金及び現金同等物の期首残高	8,136	9,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,516	10,447

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
原価差異の繰延処理 定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運送費	1,249百万円	1,211百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	11百万円
給与	1,231百万円	1,239百万円
賞与引当金繰入額	395百万円	414百万円
役員賞与引当金繰入額	24百万円	22百万円
退職給付費用	72百万円	80百万円
減価償却費	105百万円	88百万円
研究開発費	1,406百万円	1,521百万円
のれん償却額	61百万円	66百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	10,526百万円	10,540百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	243百万円	93百万円
有価証券(MMF等)	232百万円	百万円
現金及び現金同等物	10,516百万円	10,447百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	304百万円	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	307百万円	15円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	307百万円	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	328百万円	16円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,047	10,110	13,530	5,335	39,024	157	39,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高				89	89	14	103
計	10,047	10,110	13,530	5,424	39,114	171	39,285
セグメント利益又は損失()	578	320	900	169	1,629	10	1,640

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,629
「その他」の区分の利益	10
全社費用の配賦差額(注)1	146
コーポレート研究開発費用(注)2	160
営業外損益(注)3	87
四半期連結損益計算書の営業利益	1,538

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能性材料」セグメントにおいて、山口精研工業株式会社の全ての株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において607百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,822	9,351	13,442	6,166	37,782	154	37,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高				64	64	36	101
計	8,822	9,351	13,442	6,230	37,847	191	38,038
セグメント利益	668	520	1,423	162	2,775	11	2,787

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,775
「その他」の区分の利益	11
全社費用の配賦差額(注) 1	30
コーポレート研究開発費用(注) 2	174
営業外損益(注) 3	89
四半期連結損益計算書の営業利益	2,553

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、第4次中期5ヵ年経営計画の推進に向けた事業群の再配置に伴い、報告セグメントを従来の「製紙薬品」「化成品」「電子材料」の3区分から、「製紙薬品」「コーティング」「粘接着」「機能性材料」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	54.73	83.17
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,114	1,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,114	1,707
普通株式の期中平均株式数(株)	20,371,401	20,528,696
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	54.58	83.09
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	54,327	20,108
(うち新株予約権(株))	(54,327)	(20,108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第87期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月1日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	328百万円
1株当たり配当金	16円00銭
支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。